



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,662	3.4	4,426	119.8	3,664	143.5
2021年3月期第3四半期	26,744	3.1	2,013	20.7	1,504	98.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,095百万円 (45.0%) 2021年3月期第3四半期 7,451百万円 (290.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	44.40	12.95
2021年3月期第3四半期	18.23	5.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,024,888	115,991	3.8
2021年3月期	2,698,415	112,310	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 115,991百万円 2021年3月期 112,310百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	33.7	2,800	59.0	33.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P6「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	82,553,721 株	2021年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	31,979 株	2021年3月期	23,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	82,518,320 株	2021年3月期3Q	82,530,743 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2022年3月期(予想)については、2021年7月9日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト(令和2年度)」により算出した額としており、当該「優先配当率としての資金調達コスト(令和2年度)」が0.00%であるため、1株当たり配当金は0円としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2021年3月期

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2022年3月期(予想)

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

(別添) 2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したことなどにより、前年同期比9億18百万円増加の276億62百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少などにより、前年同期比14億94百万円減少の232億36百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比24億13百万円増加の44億26百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21億59百万円増加の36億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金預け金、有価証券および貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比3,264億円増加し、3兆248億円となりました。

負債は、預金や借入金の増加などにより、前連結会計年度末比3,227億円増加し、2兆9,088億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比36億円増加の1,159億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金を中心に増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,171億円増加の2兆5,212億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比757億円増加の1兆8,903億円となりました。

有価証券は、投資信託の増加などにより、前連結会計年度末比382億円増加の5,144億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響など不透明な状況であることを考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	357,135	565,852
買入金銭債権	919	1,081
商品有価証券	231	231
金銭の信託	2,969	3,060
有価証券	476,156	514,405
貸出金	1,814,648	1,890,356
外国為替	6,353	10,432
その他資産	17,105	16,743
有形固定資産	21,848	21,014
無形固定資産	4,443	4,477
退職給付に係る資産	4,180	4,332
繰延税金資産	1,574	1,229
支払承諾見返	843	1,502
貸倒引当金	△9,995	△9,832
資産の部合計	2,698,415	3,024,888
負債の部		
預金	2,404,160	2,521,298
譲渡性預金	—	15,000
コールマネー及び売渡手形	—	10,000
債券貸借取引受入担保金	16,000	26,048
借入金	158,000	327,000
外国為替	44	30
その他負債	5,224	6,923
賞与引当金	771	194
退職給付に係る負債	233	127
役員退職慰労引当金	1	3
執行役員退職慰労引当金	52	49
睡眠預金払戻損失引当金	138	109
ポイント引当金	15	15
偶発損失引当金	297	271
再評価に係る繰延税金負債	321	321
支払承諾	843	1,502
負債の部合計	2,586,104	2,908,897
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	31,099	34,339
自己株式	△7	△8
株主資本合計	110,408	113,646
その他有価証券評価差額金	439	1,032
土地再評価差額金	330	342
退職給付に係る調整累計額	1,132	969
その他の包括利益累計額合計	1,902	2,344
純資産の部合計	112,310	115,991
負債及び純資産の部合計	2,698,415	3,024,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	26,744	27,662
資金運用収益	18,202	19,301
(うち貸出金利息)	15,411	15,476
(うち有価証券利息配当金)	2,788	3,425
役務取引等収益	5,897	6,224
その他業務収益	1,175	608
その他経常収益	1,469	1,528
経常費用	24,731	23,236
資金調達費用	489	352
(うち預金利息)	117	57
役務取引等費用	2,773	2,886
その他業務費用	959	732
営業経費	19,078	17,947
その他経常費用	1,430	1,317
経常利益	2,013	4,426
特別利益	61	70
固定資産処分益	37	70
移転補償金	23	—
特別損失	98	120
固定資産処分損	64	34
減損損失	34	85
税金等調整前四半期純利益	1,976	4,377
法人税、住民税及び事業税	222	559
法人税等調整額	248	152
法人税等合計	471	712
四半期純利益	1,504	3,664
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,504	3,664

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,504	3,664
その他の包括利益	5,946	430
その他有価証券評価差額金	5,953	593
退職給付に係る調整額	△7	△162
四半期包括利益	7,451	4,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,451	4,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度の影響があると認識しておりますが、政府・自治体や金融機関等による中小企業の資金繰り支援等が実施されており、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益	(単) 2
(2) 連結損益	(連) 3
2. 金融再生法開示債権	(単) 4
3. 自己資本比率(国内基準)	(連) 4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 5
(2) 満期保有目的の債券	(単) 5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単) 6
(3) 消費者ローン残高	(単) 6
(4) 預り資産残高	(単) 6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2022年3月期第3四半期の単体の業績は、業務粗利益はその他業務利益が国債等債券売却益の減少などから前年同期比3億40百万円減少しましたが、資金利益が前年同期比9億42百万円増加したことに加え、預り資産販売手数料を中心に役務取引等利益が前年同期比6億49百万円増加したことなどから、前年同期比12億52百万円増加の220億95百万円となりました。
- コア業務純益は、業務粗利益の増加に加え、人件費や物件費などの経費が前年同期比8億12百万円減少したことなどから、前年同期比25億19百万円増加の42億円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加等により前年同期比25億6百万円増加の43億95百万円に、四半期純利益についても同21億51百万円増加の36億39百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	22,095	1,252	20,843	
資金利益	18,948	942	18,005	
役務取引等利益	3,270	649	2,620	
その他業務利益	△ 124	△ 340	216	
うち国債等債券損益	△ 213	△ 454	240	
経費(除く臨時処理分)(△)	18,108	△ 812	18,921	
人件費(△)	9,430	△ 333	9,764	
物件費(△)	7,425	△ 265	7,690	
税金(△)	1,252	△ 213	1,465	
実質業務純益	3,986	2,065	1,921	
コア業務純益	4,200	2,519	1,680	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,067	2,497	1,570	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	49	61	△ 12	
業務純益	3,937	2,003	1,934	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	458	503	△ 44	
うち株式等関係損益	745	672	73	
うち不良債権処理額(△) ②	898	106	791	
経常利益	4,395	2,506	1,889	3,300
特別損益	△ 49	△ 13	△ 35	
税引前四半期純利益	4,346	2,493	1,853	
法人税等合計(△)	707	341	365	
四半期(当期)純利益	3,639	2,151	1,487	2,700
与信関係費用 ① + ②	947	168	779	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 2022年3月期第3四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比11億8百万円増加の221億62百万円となりました。
- 経常利益は、資金利益を中心とした連結業務粗利益の増加や営業経費の減少などにより前年同期比24億13百万円増加の44億26百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益についても、経常利益の増加などにより、前年同期比21億59百万円増加の36億64百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2022年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	22,162	1,108	21,054	
資金利益	18,948	1,234	17,713	
役員取引等利益	3,338	214	3,123	
その他業務利益	△ 124	△ 340	216	
営業経費(△)	17,947	△ 1,131	19,078	
与信関係費用(△)	947	222	724	
株式等関係損益	745	672	73	
その他	412	△ 277	689	
経常利益	4,426	2,413	2,013	3,300
特別損益	△ 49	△ 12	△ 36	
税金等調整前四半期純利益	4,377	2,400	1,976	
法人税等合計(△)	712	241	471	
四半期純利益	3,664	2,159	1,504	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,664	2,159	1,504	2,800

2. 金融再生法開示債権

- 2021年12月末の金融再生法に基づく開示債権額は、危険債権を中心に前年同期比20億79百万円減少し428億42百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同期比0.20ポイント低下し、2.21%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,707	△ 722	5,429	5,898
危険債権	29,844	△ 1,253	31,097	32,410
要管理債権	8,291	△ 103	8,395	8,370
小計 ①	42,842	△ 2,079	44,921	46,678
正常債権	1,890,410	76,072	1,814,337	1,845,840
合計 ②	1,933,251	73,992	1,859,259	1,892,518

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.21	△ 0.20	2.41	2.46
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2021年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率（国内基準）

- 2021年12月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの増加などから、前年同期比0.03ポイント低下し、8.98%になりました。

【連結】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.98 %	△ 0.03 %	9.01 %	9.08 %
② 自己資本の額	1,119	32	1,086	1,107
③ リスク・アセットの額	12,457	400	12,057	12,199
④ 総所要自己資本額 ③×4%	498	16	482	487

4. 時価のある有価証券の評価差額

➤ 2021年12月末のその他有価証券の評価差額は、13億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,973	13	46	32	4,851	29	55	25	5,148	11	52	41
株式	58	12	13	1	34	9	9	0	51	12	13	0
債券	2,917	10	16	5	3,490	17	24	7	3,125	10	17	7
その他	1,997	△ 8	17	25	1,326	3	21	17	1,971	△ 11	21	32
うち外国証券	404	3	6	3	291	11	11	0	417	5	9	3
うち投資信託	1,588	△ 12	10	22	880	△ 8	8	17	1,449	△ 17	11	29

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2021年12月末の預金残高は、個人預金や法人預金の増加などにより、前年同期比952億円増加の2兆5,216億円となりました。
- 貸出金残高は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出の増加などにより、前年同期比679億円増加の1兆8,903億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの増加を主因に前年同期比36億円増加の4,965億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託の増加などにより、前年同期比202億円増加の2,652億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
預 金	25,216	952	24,263	24,903
うち個人預金	18,327	509	17,817	17,999
貸 出 金	18,903	679	18,224	18,504

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
貸出金残高(A)	18,903	679	18,224	18,504
中小企業等貸出金残高(B)	13,312	272	13,039	13,192
うち中小企業貸出残高	7,625	246	7,379	7,502
中小企業等貸出比率(B/A)	70.42	△ 1.12	71.54	71.29

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
消費者ローン	4,965	36	4,928	4,935
住宅ローン	4,632	38	4,594	4,602
その他ローン	332	△ 1	334	332

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2021年12月末		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
預り資産	2,652	202	2,450	2,561
投資信託	1,209	262	947	1,117
年金保険等	1,357	△ 46	1,403	1,349
国債等公共債	60	△ 7	68	66
外貨預金	25	△ 5	31	27